第107回定時株主総会招集ご通知に際しての法令および定款に基づくインターネット開示事項

（２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日まで）

１．連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・　１頁

２．計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８頁

株式会社　ユアテック

上記の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.yurtec.co.jp/）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱ユアテック宮城サービス・㈱テクス福島・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱ユアソーラー富谷・㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王・空調企業㈱・㈲ユアテックベトナム

空調企業㈱については、当連結会計年度において全株式を取得し、連結の範囲に含めている。

2．会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備については定額法、その他については定率法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

③退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

b.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務費用は、その発生時に費用処理している。

c.小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっている。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」(前連結会計年度 95百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払利息」(前連結会計年度 9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前連結会計年度 22百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度 14百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(連結注記表)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当連結会計年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示している。

（会計上の見積りに関する注記）

1．工事進行基準による収益認識

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上高　　78,919百万円

（2）識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、売上高（完成工事高）の計上において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しており、工事進捗度の見積りは原価比例法を採用している。

工事収益総額は、工事着手後の設計変更により、確定額ではなく一部概算により見直す場合がある。また、工事は個別性が強く、施工内容、施工期間は請負契約ごとに決定されるため、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識や施工管理経験に基づく一定の仮定と判断による不確実性を伴う。

加えて、工事は一般に長期にわたり、他社が施工する工事の影響も受けることから、工事の進行途上における設計変更、施工の遅延等が生じる場合があり、工事収益総額及び工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。

売上高（完成工事高）の算定に用いる工事収益総額及び工事原価総額は、当連結会計年度末における最新の状況を反映し見積られているが、見積りの前提となる工事の状況が変動した場合、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性がある。

2．工事損失引当金

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事損失引当金　　438百万円

（2）識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しており、損失見込額は工事原価総額が工事収益総額を超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額としている。

工事収益総額は、工事着手後の設計変更により、確定額ではなく一部概算により見直す場合がある。また、工事は個別性が強く、施工内容、施工期間は請負契約ごとに決定されるため、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識や施工管理経験に基づく一定の仮定と判断による不確実性を伴う。

加えて、工事は一般に長期にわたり、他社が施工する工事の影響も受けることから、工事の進行途上における設計変更、施工の遅延等が生じる場合があり、工事収益総額及び工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。

損失見込額の算定に用いる工事収益総額及び工事原価総額は、当連結会計年度末における最新の状況を反映し見積られているが、見積りの前提となる工事の状況が変動した場合、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性がある。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　42,933百万円

2．工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 3百万円である。

3．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△3,006百万円

（連結損益計算書に関する注記）

１．工事進行基準による売上高　78,919百万円

２．売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額　438百万円

３．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　148百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　72,224千株

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月24日定時株主総会	普通株式	715	10.00	2020年３月31日	2020年６月25日
2020年10月27日取締役会	普通株式	715	10.00	2020年９月30日	2020年12月１日
計		1,430			

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年６月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

配当金の総額　715百万円

１株当たり配当額　10.00円

基準日　2021年３月31日

効力発生日　2021年６月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行等からの借入により行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「預け金」は、東北電力㈱の子会社であるＴＤＧビジネスサポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、債券及び譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券」のうち債券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「投資有価証券」のうちその他有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「流動負債その他　未払金」は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

「長期借入金」は、連結子会社のリース資産取得及び設備建設に必要な資金の調達を目的としている。なお、長期借入金は、その大部分を固定金利で調達しており、金利の変動リスクは限定的である。

「流動負債その他　未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

2．金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注２）参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預金	39,006	39,006	—
(2) 預け金	10,250	10,250	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	64,060	64,060	—
(4) 電子記録債権	6,390	6,390	—
(5) 有価証券	2,000	2,000	—
(6) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	8,974	8,511	△462
② その他有価証券	833	833	—
負債			
(7) 支払手形・工事未払金等	30,076	30,076	—
(8) 電子記録債務	8,803	8,803	—
(9) 短期借入金			
① 短期借入金	190	190	—
② 長期借入金（１年以内)	2,779	2,801	22
(10) 流動負債その他			
① 未成工事受入金	2,375	2,375	—
② 未払金	3,300	3,300	—
(11) 長期借入金（１年超)	4,340	4,314	△26

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金等、(4) 電子記録債権、(5) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

債券（複合金融商品を含む）は、取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券は、取引所の価格によっている。

負　債

(7) 支払手形・工事未払金等、(8) 電子記録債務、(9) 短期借入金　①短期借入金、(10) 流動負債その他
①未成工事受入金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 短期借入金　②長期借入金（1年以内）、(11) 長期借入金（1年超）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 406百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券　②その他有価証券」には含めていない。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　1,732円08銭

2．1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益　80円60銭

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

②子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金 …… 個別法による原価法

②材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっている。

（2）無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括で費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4．収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」（前事業年度 21百万円）および「投資有価証券評価損」（前事業年度 14百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記して表示している。

(個別注記表)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示している。

(会計上の見積りに関する注記)

1．工事進行基準による収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高　78,477百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「(会計上の見積りに関する注記) 1．工事進行基準による収益認識」に記載した内容と同一である。

2．工事損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事損失引当金　435百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「(会計上の見積りに関する注記) 2．工事損失引当金」に記載した内容と同一である。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　36,204百万円

2．保証債務等

（1）保証債務

①金融機関からの借入金に対する保証債務

㈱ユアソーラー保原　80百万円

㈱ユアソーラー富谷　43百万円

②工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

㈲ユアテックベトナム　95百万円

（2）保証類似行為

金融機関からの借入金に対する経営指導の念書の差入れ

㈱ニューリース　6,810百万円

（注）連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載している。

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

（1）関係会社に対する短期金銭債権　3,468百万円

（2）関係会社に対する長期金銭債権　782百万円

（3）関係会社に対する短期金銭債務　3,585百万円

（4）関係会社に対する長期金銭債務　1,855百万円

4．工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 3百万円である。

5．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△3,006百万円

（損益計算書に関する注記）

1．工事進行基準による完成工事高　78,477百万円

2．関係会社に対する売上高　4,740百万円

3．関係会社からの仕入高　17,148百万円

4．完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額　435百万円

5．関係会社との営業取引以外の取引　842百万円

6．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　148百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	711,892株

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	25
未払賞与	1,051
未払事業税	176
退職給付引当金	4,565
その他	2,101
繰延税金資産小計	7,919
評価性引当額	△1,098
繰延税金資産合計	6,820
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△92
固定資産圧縮積立金	△91
その他	△10
繰延税金負債合計	△194
繰延税金資産の純額	6,626

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

法定実効税率	30.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
住民税均等割等	1.1
税額控除	△0.0
過年度法人税等	2.5
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

（関連当事者との取引に関する注記）

1．親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）（注1）
親会社	東北電力㈱	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接　41.8 間接　0.4	電気工事等の請負施工 役員の兼任	電気工事等の請負（注2）	4,698	完成工事未収入金	2,722
									未成工事受入金	336

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

（注2）工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

2．兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）（注2）
親会社の子会社	東北電力ネットワーク㈱	仙台市青葉区	24,000	一般送配電事業	—	電気工事等の請負施工	電気工事等の請負（注3）	79,146	完成工事未収入金	21,280
									未成工事受入金	175
							材料の購入	489	工事未払金	538
親会社の子会社	TDGビジネスサポート㈱	仙台市青葉区	1,500	金融業	—	資金の預け入れ	資金の預け入れ（注4）	17,900	流動資産「その他」	7,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額には消費税等が含まれていない。

（注2）東北電力ネットワーク㈱の期末残高には消費税等が含まれており、TDGビジネスサポート㈱の期末残高には消費税等が含まれていない。

（注3）工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

（注4）余裕資金を先方の提示条件及び市中の金利を考慮のうえ預け入れている。

3．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注１）	科目	期末残高（百万円）（注１）
子会社	㈱ニューリース	仙台市青葉区	50	リース業	所有 直接 100.0	車両・事務用機器・工事用機械のリース 役員の兼任	保証類似行為（注２）	6,810	—	—
							リースによる車両等の取得（注３）	430	リース債務（流動）	895
							リース債務の返済（注３）	997	リース債務（固定）	1,757

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

（注２）借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。

（注３）リース取引について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,500円74銭

２．１株当たり当期純利益　73円99銭